

令和6年5月31日

令和5年度  
事業報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

学校法人 明治東洋医学院

# 令和5年度 事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

名称 学校法人明治東洋医学院

住所 〒629-0392 京都府南丹市日吉町保野田ヒノ谷6番地1

電話番号 0771-72-1231 FAX 0771-72-1040

ホームページ <https://www.meiji-u.ac.jp/>

### (2) 建学の精神

本学は学校法人明治東洋医学院が母体となって1978年（昭和53年）、自然環境に恵まれた京都府中部の地に、わが国初の鍼灸短期大学（3年制）として誕生した。そして、1983年（昭和58年）には社会のニーズにこたえ、短期大学を4年制大学へと改組し、明治鍼灸大学として開学した。1987年（昭和62年）には、鍼灸医学教育のための臨床実習施設として、医歯学部以外では日本初の大学附属病院を設置、現代医学との関わりをさらに深めていった。以来、鍼灸医学に関する高等教育研究機関として今日まで歩み続けている。また、わが国初の柔道整復に関する高等教育機関として2002年（平成14年）には明治鍼灸大学医療技術短期大学部柔道整復学科を開設、2004年（平成16年）には、わが国唯一の学士（柔道整復学）教育を行う保健医療学部柔道整復学科を開設した。更に2006年（平成18年）には、これまでの教育研究基盤を活かし、看護学部看護学科を開設、2017年（平成29年）には、保健医療学部救急救命学科を開設した。そのような本学における建学の精神は「和の精神」を真髄となし、東西両医学を有機的に関連づけて、社会および国民の医療に貢献できる真の医療人を育成することに他なく、「人と人との和・人と自然の調和・東洋と西洋の融和」を掲げ、これを成し遂げていく。

### (3) 設置する学校・学部・学科等

学校名	開設年月	学部・学科・課程等
明治国際医療大学 (旧名称：明治鍼灸大学)	昭和58年4月	鍼灸学部 鍼灸学科
	平成16年4月	保健医療学部 柔道整復学科
	平成18年4月	看護学部 看護学科
	平成29年4月	保健医療学部 救急救命学科
	平成3年4月	大学院鍼灸学研究科（修士課程）
	平成6年4月	大学院鍼灸学研究科（博士後期課程）
	平成23年4月	大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻（通信教育課程）修士課程
	平成31年4月	大学院保健医療学研究科柔道整復学専攻 修士課程
	令和4年4月	大学院保健医療学研究科保健学専攻 修士課程
明治東洋医学院 専門学校	昭和34年4月	鍼灸学科（医療専門課程）、柔整学科（医療専門課程）
	平成5年4月	教員養成学科（医療専門課程）

## (4) 学校法人の沿革

大正 14 年	4 月	山崎直文氏により大阪アベノ橋に明治鍼灸学校を創立
昭和 5 年	4 月	大阪府知事の認可を受け大阪市天王寺区に明治鍼灸学校を開設
26 年	3 月	終戦後 明治鍼灸学校廃校
34 年	4 月	吹田市に明治鍼灸柔道整復専門学校を再建
41 年	10 月	準学校法人明治学院設立により寄附行為認可を受ける。
42 年	6 月	明治学院を明治東洋医学院と改称
51 年	4 月	専修学校医療専門課程の設置認可を受ける。
53 年	2 月	準学校法人を学校法人に変更認可を受ける。(文部大臣)
53 年	4 月	明治鍼灸短期大学 開学
58 年	4 月	明治鍼灸大学 開学
62 年	8 月	明治鍼灸大学附属病院 開院
62 年	12 月	明治鍼灸短期大学廃止認可
平成 3 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科 (修士課程) 開設
4 年	4 月	明治鍼灸柔道整復専門学校を明治東洋医学院専門学校に改称
5 年	4 月	明治東洋医学院専門学校 あ・は・き教員養成科 併設
6 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科 (博士後期課程) 開設
14 年	4 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部 開学
16 年	4 月	明治鍼灸大学保健医療学部柔道整復学科 開設
18 年	4 月	明治鍼灸大学看護学部看護学科 開設
20 年	4 月	明治鍼灸大学を明治国際医療大学に改称
21 年	8 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部廃止認可
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 開設
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻 (通信教育課程) 修士課程 開設
29 年	4 月	明治国際医療大学保健医療学部救急救命学科 開設
31 年	4 月	明治国際医療大学大学院保健医療学研究科柔道整復学専攻 修士課程 開設
令和 4 年	4 月	明治国際医療大学大学院保健医療学研究科保健学専攻 修士課程 開設

## (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和5年5月1日現在）

## ①大学・大学院

(単位：人)

学校名	学部・研究科	学科・専攻	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要	
明治国際医療大学	鍼灸学部	鍼灸学科	40	46	190	152		
	保健医療学部	柔道整復学科	50	48	170	184		
		救急救命学科	80	84	290	307		
	看護学部	看護学科	80	68	330	291		
	学部・学科小計			250	246	980	934	
	大学院 鍼灸学研究科 (修士課程)	鍼灸学専攻	4	3	8	11		
		鍼灸学専攻 (通信教育課程)	16	5	32	17		
	大学院 鍼灸学研究科 (博士後期課程)	鍼灸学専攻	4	1	12	5		
	大学院 保健医療学研究科 (修士課程)	柔道整復学専攻	4	2	8	2		
		保健学専攻	8	2	16	4		
	大学院小計			36	13	76	39	
総計			286	259	1056	973		

## ②専門学校

(単位：人)

学校名	学科	入学定員数		入学者数		収容定員数		現員数		摘要
		昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	
明治東洋医療学院 専門学校	鍼灸学科	60	30	37	30	180	90	119	77	
	柔整学科	60	20	30	0	180	60	94	7	
	教員養成学科	20		2		40		8		
	総計	190		99		550		305		

## (6) 収容定員充足率 (%)

学校名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
明治国際医療大学 (学部)	101.0	96.5	95.2	95.3	95.3
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (修士)	50.0	33.0	33.0	162.5	137.5
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (修士・通信)	113.0	125.0	100.0	81.2	53.1
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (博士後期)	50.0	41.0	75.0	58.3	41.6
明治国際医療大学大学院 保健医療学研究科 柔道整復学専攻 (修士)	25.0	25.0	25.0	12.5	25.0
明治国際医療大学大学院 保健医療学研究科 保健学専攻 (修士)	—	—	—	25.0	25.0
明治東洋医学院専門学校	52.7	40.0	49.2	55.0	55.4

## (7) 役員概要 (令和5年5月1日現在)

定員数 理事11名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	谷口和彦	常勤	平成18年6月理事就任 平成26年6月理事長就任
常務理事	勝見泰和	常勤	平成28年5月理事就任 令和5年4月常務理事就任(大学担当) (明治国際医療大学 学長)
常務理事	三澤圭吾	常勤	平成30年6月理事就任 令和4年6月常務理事就任(学校担当) (明治東洋医学院専門学校 校長)
常務理事	山岡一樹	常勤	平成28年5月理事就任 平成30年6月常務理事就任(総務担当)
常務理事	藤井義巳	常勤	平成26年6月理事就任 平成26年6月常務理事就任(財務担当)
理事	浅沼博司	常勤	令和4年6月理事就任
理事	佐子幸男	非常勤	令和5年2月理事就任
理事	樋口敏宏	常勤	平成26年6月理事就任
理事	矢野忠	非常勤	平成30年4月理事就任
理事	岩井直躬	非常勤	平成30年6月理事就任
理事	前田智史	非常勤	令和3年12月理事就任
監事	中村泰三	常勤	平成27年7月監事就任 平成27年9月常勤監事就任
監事	小山謙司	非常勤	平成27年7月監事就任

## 【 責任限定契約の締結状況 】

- ・対象役員 理事4名(佐子・矢野・岩井・前田) 監事2名(中村・小山)
- ・責任限定契約の概要

寄付行為第18条に基づき、非業務執行役員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりである。  
非業務執行理事等としてその任務を怠ったことにより法人に損害を与えた場合において、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金20万円と、私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定された額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を限度として、法人に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、法人は非業務執行理事等を当然に免責するものとする。

- ・日本私立大学協会 役員賠償責任保険(東京海上日動)
- ・被保険者 理事・監事・評議員及び管理職従業員
- ・支払限度額 3億円
- ・年間保険料 128,000円

## (8) 評議員の概要 (令和5年5月1日現在)

定員数 25名

役職	氏名	主な現職等
評議員	谷口和彦	学校法人 明治東洋医学院 理事長・学院長
評議員	山岡一樹	学校法人 明治東洋医学院 法人事務局長
評議員	藤井義巳	明治国際医療大学 大学事務局長 明治東洋医学院専門学校 学校事務局長
評議員	渡邊美和	明治国際医療大学附属病院 看護部長
評議員	岡田成賛	明治国際医療大学保健医療学部長
評議員	桂敏樹	明治国際医療大学看護学部長
評議員	浅沼博司	明治国際医療大学附属病院 病院長
評議員	伊藤肇敏	法人・大学 総務部長
評議員	小西幹夫	小西鍼灸接骨院 院長
評議員	福井淳子	福井鍼灸整骨院 院長
評議員	得本誠	公益社団法人 大阪府鍼灸師会 会長 長寿庵 院長
評議員	三澤圭吾	明治東洋医学院専門学校 校長
評議員	佐子幸男	佐子鍼灸整骨院 院長
評議員	山村徳三	宮川接骨院 総院長
評議員	伊藤和憲	明治国際医療大学 鍼灸学部長
評議員	後藤大希	なごみ会 副会長
評議員	福田文彦	明治東洋医学院専門学校 鍼灸学科長
評議員	國本清	國本接骨院 院長
評議員	斎藤雅高	明治東洋医学院専門学校 柔整学科長
評議員	竹藤裕子	Co-medical room Hiro-鍼灸治療院ひろ 院長
評議員	苗村建慈	附属病院 名誉病院長
評議員	長尾淳彦	京都府柔道整復師会長 大学教授
評議員	安田賢司	大学広報戦略室長
評議員	三上靖夫	京都府立医科大学リハビリテーション医学教室 教授
評議員	谷口彰宏	京都府立医科大学附属北部医療センター 医師

## (9) 教職員の概要

内 訳	専任教員数	専任職員数	兼務教員数	兼務職員数
法 人 本 部		5		2
明治国際医療大学	100	50	87	25
明治東洋医学院専門学校	24	8	54	6
総 計	124	63	141	33
平 均 年 齢	47.4	47.3		

## (10) 協定校及び協定団体の状況

学校法人 明治東洋医学院は、次の協定校及び協定団体と包括協定の締結を行っている。

## 【明治国際医療大学】

- ① 京都府立医科大学
- ② 星槎大学（共生科学部通信課程）
- ③ 関西医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ④ 宝塚医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ⑤ 森ノ宮医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ⑥ The College of Acupuncture and Moxibustion of A.P.A.E. for Medical Doctors Only  
（ポルトガル共和国 電気鍼協会大学校）
- ⑦ Escola Superior de Saúde Ribeiro Sanches（ポルトガル共和国 ERISA 大学 Lusófona Group）
- ⑧ 南丹市（京都府）
- ⑨ Sport Lisboa e Benfica（ポルトガル共和国 総合スポーツクラブ）
- ⑩ 特定非営利活動法人アムダ Association of Medical Doctors of Asia
- ⑪ 公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協力会
- ⑫ 釜山大学校（韓国）
- ⑬ 東京有明医療大学
- ⑭ 国士舘大学
- ⑮ セイリン株式会社
- ⑯ 日本救急システム株式会社
- ⑰ 若狭町（福井県）
- ⑱ Japan International Medical Technology Foundation（日本 国際医療技術財団）
- ⑲ Vietnam National University of Traditional Medicine（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立伝統医学大学）
- ⑳ Vietnam National Hospital of Traditional Medicine（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立伝統医学病院）
- ㉑ Vietnam National Hospital of Acupuncture（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立鍼灸病院）
- ㉒ Jan Kochanowski University（ポーランド共和国 ヤン コチャノフスキ大学）
- ㉓ 株式会社ワコールホールディングス
- ㉔ 京都府警察本部

## 【明治東洋医学院専門学校】

- ①吹田市
- ②大阪市



## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

① 卒業認定に関する方針／②教育課程の編成及び実施に関する方針／③入学者の受入れに関する方針

学科・研究科	関連 URL
鍼灸学科	<a href="https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/shinkyu/#cont03">https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/shinkyu/#cont03</a>
柔道整復学科	<a href="https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/jusei/#cont03">https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/jusei/#cont03</a>
救急救命学科	<a href="https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kyukyu/#cont03">https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kyukyu/#cont03</a>
看護学科	<a href="https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kango/#cont03">https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kango/#cont03</a>
大学院（鍼灸学専攻、臨床鍼灸学専攻、通信教育課程、柔道整復学専攻）	<a href="https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/graduate/#cont04">https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/graduate/#cont04</a>

### (2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大学・学校の教育機関を取り巻く環境は、18歳人口の減少と過剰な新增設に伴う大学間競争等により、志願者減少の厳しい状況が続く中、学院の健全な運営を図るため、中長期計画に基づいた事業の推進及び教職員の意識改善に取り組んだ。各事業の概要は以下のとおりである。

#### 【 法人本部 】

#### (1) 中期的な計画に基づく法人運営の推進

事業活動収支を安定的に黒字化するため、例年継続して「事業計画」に基づく経営改善に取り組んでおり、附属病院を始め一定の成果が見られた。また、新学部構想を踏まえた大学の入学定員の適正化に努めていく。

#### (2) ガバナンス・コードの適合状況等の公表

ガバナンス・コードの適合状況を点検し、理事会・評議員会に報告するとともに、その結果をホームページで公表した。

#### (3) 大学院保健医療学研究科保健学専攻博士後期課程の開設

大学院保健医療学研究科保健学専攻の課程変更届出書を令和5年7月24日付で文部科学省に提出のうえ、令和6年度における同課程の学生募集を行った。

#### (4) 新学科の設置等に向けた調査・検討（改組転換を含む）

農学系新学部の設置準備室を開設し、令和6年2月29日付で「令和6年度 大学・高専機能強化支援事業」の申請を行った。選定されれば、令和9年4月の開設に向けて準備を進めていく。

## (5) 働き方改革による組織力強化への取組

大学における専門業務型裁量労働制の導入を決定し、令和6年度から運用を開始することとした。また、パソコン・スマートフォンを活用した勤怠管理を整備し、より適切な勤怠管理が可能となった。S T比の適正化、人事評価の見直しは、実態の把握や改善策の検討に引き続き取り組んでいく。

## (6) 寄付金及び補助金の獲得

教育環境整備の充実や養生学講座への寄付金のほか、創立100周年記念事業募金や受配者指定寄付金の配付等、合わせて66,133千円の寄付金を受入れた。また、私立大学等経常費補助金については、「私立大学等改革総合支援事業（タイプ1）」に選定されたものの、前年度比7,966千円減の296,135千円の補助金を受入れた。

## (7) 学院創立100周年記念事業の推進

創立100周年に向けた記念事業等の計画を策定し、ホームページを開設した。また、記念事業募金については、令和5年12月に広く募集案内を行うなど、積極的な募金活動を行った。

## 【 大学部門 】

### (1) 教学改革の推進

アセスメントポリシーに基づき、学生の学修成果と教育目標に対する達成度の可視化を図り教学改革を推進するため、「学修成果可視化システム（Assessmentor）」を導入し、令和6年度から運用を開始することとした。

### (2) 内部質保証の充実

学長リーダーシップのもと、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」及び「教育の質に係る客観的指標調査」の基礎要件に対応した教育改革に努めた結果、「私立大学等改革総合支援事業（タイプ1/特色ある教育の展開）」に採択された。

### (3) ICT教育の推進

ICT教育の充実を図るため、全教員に対して「Google Classroom」の活用を義務化し、オンデマンド教材や復習用動画教材の活用に関する研修会を開催するなど、全教員のスキルアップに努めた。

### (4) 国家試験合格率の向上

国家試験合格率の向上に向けて、教学IRによる個々の弱点科目の把握と学外模擬試験の活用により、成績不良者の早期発見と学生個々のフォローアップに努めたが、救急救命士、保健師及び助産師を除く国家試験合格率は全国平均（新卒者）を下回る厳しい結果となった。

## 【令和5年度 国家試験合格状況（新卒者）】

区分	はり師	きゅう師	柔道整復師	救急救命士	看護師	保健師	助産師
合格率	65.1%	65.1%	71.7%	98.3%	91.7%	100%	100%
全国平均	86.2%	86.6%	84.0%	95.3%	93.2%	97.7%	99.3%

※はり師・きゅう師は、鍼灸学科新卒者の資格取得率を示す

## (5) 中途退学者等の抑制

中途退学者等の抑制に向けて、クラスアドバイザー、クラブ指導者及び事務局が連携・協働し、学生の出席・成績不良者の早期発見と問題解決に取り組むとともに、臨床心理士との連携により「こころの相談室」の充実を図り、心の問題を抱える学生への早期対応に努めた結果、退学率は前年度3.7%に対し3.2%となった。

なお、1年次での退学者が全体の約6割を占めることから、今後さらに初年次教育の充実を図ることで早期退学者の抑制に繋げる。

### 【令和5年度 退学率】

年度	鍼灸学科	柔道整復学科	救急救命学科	看護学科	大学院	全体
在籍者数	152人	184人	307人	291人	39人	973人
退学者数	13人	6人	7人	5人	0人	31人
退学率	8.6% (2.8%)	3.3% (2.2%)	2.3% (2.8%)	1.7% (5.4%)	0.0% (6.1%)	3.2% (3.7%)

※（ ）内は前年度の退学率

## (6) 学生満足度の向上

学生支援委員会において、各学科の学生代表から「授業」「学修支援」「キャリア支援」「学生生活」「施設・設備」に対する意見・要望を聴取する場を設け、大学の教育活動の改善に取り組むとともに、新たにGoogleフォームを活用した「Web版学生提案箱」を導入し、意見・要望等に対する迅速な回答及び対応を行うことで、学生満足度の向上に努めた。

## (7) キャリア支援の充実

図書館と連携して、就職・公務員対策関連書籍の情報提供を行うとともに、就職・公務員・進学など様々な進路に応じたキャリア教育・就職支援に努めた結果、全学科の就職率は100%となった。また、消防士・警察官等の公務員志望者に対して、予備校と連携した「公務員試験対策講座（全25コマ）」を実施した結果、72名の受講があり、講座終了後のアンケート調査では、回答者の87%から満足度の高い評価が得られた。

## (8) 入学定員充足率の改善

他大学との差別化を図るため、「スポーツ×医療」を前面に打ち出した広報活動によりブランディング強化に努めた。また、高校訪問、進学相談会及びSNS広告を活用した広報を積極的に展開し、オープンキャンパスへの参加を促した結果、来場型は584人と前年度同等の参加者数を維持したが、WEB型の参加者数は98人と前年度から31人減となった。

なお、令和6年度入学者数は212人（入学定員充足率84.8%）となり、収容定員充足率は88.1%となった。

## 【令和6年度の入学定員・収容定員充足率】

学科	入学定員充足率			収容定員充足率		
	入学定員	入学者数	充足率	収容定員	在籍者数	充足率
看護学科	80人	54人	67.5%	330人	265人	80.3%
救急救命学科	80人	68人	85.0%	320人	306人	95.6%
柔道整復学科	50人	37人	74.0%	180人	169人	93.9%
鍼灸学科	40人	53人	132.5%	180人	150人	83.3%
合計	250人	212人	84.8%	1,010人	890人	88.1%

※看護学科の収容定員は編入学定員（5人×2学年）を含む

**(9) 入試制度改革**

令和6年度入学者選抜の一般入試C日程において、「数学」を全学科必修化するとともに、公募推薦入試での看護学科地域枠（京都府全域）の新設、英語能力検定等を活用した特別加点の導入など、志願者確保に向けた入試制度改革に努めた。

**(10) スポーツ振興の更なる推進**

スポーツ振興では、女子柔道部が世界ジュニア選手権大会の女子63kg級において銀メダルを獲得するほか、女子サッカー一部が全国大会ベスト8を達成した。さらに硬式野球部が京滋大学野球リーグ参入2年目で1部に昇格するなど、本学の認知度向上に貢献した結果、スポーツスカラシップ生の入学者数は前年度93人から98人に増加した。

**(11) 外部研究資金獲得の推進**

令和5年度の外部研究資金の獲得状況は、科学研究費13件、受託研究1件、共同研究1件、奨学寄附金2件、寄附講座1件、その他研究助成3件の合計21件（前年度29件）となった。なお、令和6年度科学研究費への新規申請率については、20.6%（前年度19.6%）と目標の30%を下回る結果となった。

**(12) 施設設備の計画的な更新及び修繕**

施設修繕計画書（10年計画）に基づき、本年度は「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」の申請を行い、グラウンド照明のLED化改修工事を実施した。また、6号館トイレの改修工事に加え、老朽化対策として受水槽、高架水槽及び給水配管等の更新工事に着手した。

**(13) 経費削減の推進**

非常勤講師の継続見直しを図り、人件費の削減（前年度比31.4%減）に努めた。また、夏季・冬季に節電期間を設けて全学的に節電対策に取り組んだが、大学施設全体の使用電力量は前年度比0.6%増となった。なお、電気料金については、政府の物価高騰対策として実施された「電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金（経済産業省）」により、前年度比12,900千円（25.8%減）の削減となった。

### 3. 医療センター部門

#### (1) 経営の安定化

令和5年度も9月、1月及び2月と新型コロナウイルス感染症のクラスターが病棟で発生したが、これまでの経験を活かし、隔離管理やゾーニング、換気対策等を徹底したことから、長期間の入院制限を行うことなく、柔軟に対応することができた。これらの結果、入院患者数の目標を達成し、外来患者も着実に増加した。

#### 【1日あたりの平均患者数】

	目標値	令和5年度	令和4年度	前年度比
入院患者数 (114床)	85人	85.8人	79.5人	+6.3人
3階病棟 一般 (23床)	18人	17.9人	17.3人	+0.6人
3階病棟 包括 (37床)	29人	28.8人	26.7人	+2.1人
4階病棟 障害 (54床)	38人	39.1人	35.5人	+3.6人
外来患者数 (医科+歯科)	200人	190.6人	186.5人	+4.1人
人間ドック	10人	6.1人	6.1人	0人

#### ① かかりつけ患者の確保

地域連携室を中心に、日吉町、美山町の4診療所と、南丹市、京丹波町の病院や高齢者福祉施設等と積極的に連携を図り、前年度比127人増の紹介患者を受入れるとともに、在宅訪問診療では、前年度同等の延べ患者数189人を維持した。

#### ② リハビリ体制の強化

外来及び入院患者 延べ15,672件、訪問 延べ3,224件のリハビリに対応するとともに、入院患者の在宅復帰を支援するため125件の合同カンファレンス及び11件の退院前家屋評価を積極的に進めた。また、府地域リハビリテーション支援研究センターとしての事業に取り組み、この結果を学術発表として発信した。更に心臓リハビリテーションの拡充を図るため外部研修を行うなど、次年度以降のリハビリ需要の高まりにも備えている。

#### ③ 手術件数の増加

手術室の改修等により手術件数は前年度より若干減少したが、入院単価は昨年度と同程度を維持している。今後も安定的に手術を実施していくため、麻酔科医の常駐化に努め、入院単価のアップに繋げていく。

#### (2) 医師の働き方改革への対応

令和6年4月の医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、必要な対策を進めた。今後更に医師の事務負担を軽減するため、医師事務作業補助者（医療クラーク）の配置を進めるなど、医師の労働環境の改善に努めていく。

#### (3) 電子処方箋等の導入

マイナンバーカードを用いた「オンライン資格確認等システム」は導入済みであり、今後はこれを活用した医療情報の環境整備に努め、病院間の情報連携や患者サービスの更なる向上を図っていく。

**(4) 老朽化対策**

病院の重要ライフラインである高圧受電ケーブルの敷設替えや、漏水対策として屋根・壁面の大規模修繕を行った。また、医療用テレメーターの更新や手術室の空調設備等の改修など計画的な老朽化対策にも努めた。

**(5) 経費削減の推進**

主要な医療経費である薬剤費の節減のため、共同購入の枠組みを導入するとともに、機器や物品の購入にあたっては、徹底した見積合わせを行うなど、病院全体で経費節減の取組みを進めた。

**(6) 鍼灸院経営の安定化**

収益の安定化を図るため、患者ニーズに応じて美容やスポーツなどの専門治療を拡充し、スタッフ育成や治療体制の整備に努めたが、全ての鍼灸院で目標値を下回る結果となり収益の改善には至らなかった。

**【1日あたりの平均患者数及び月額収入実績】**

施術所別	患者数（日平均）		達成率	収入（月平均）		達成率
	目標	実績		目標	実績	
附属鍼灸センター	25人	23.1人	92.4%	150万円	121万円	80.7%
京都桂川鍼灸院	50人	24.3人	48.6%	450万円	266万円	59.1%
きららの湯若狭鍼灸院	9人	5.7人	63.3%	60万円	39万円	65.0%

**4. 学校部門****(1) 入学定員の充足率改善**

高校新卒者の志願者確保に向けて、イベント来校者の受験率を上げるため、スポーツ トレーナーや美容をキーワードとした特別体験イベントを企画し、再告知することによりリピート参加を促した。高校3年生は来校者実人数86人中17人が複数回オープンキャンパスに参加して15人が入学に繋がるなど、高校新卒者の入学者数は38人（前年度比8人増）となった。

既卒生の募集については、卒後のフォローやスキルアップセミナーなど充実した教育内容の周知に努めたが、来校者数は35人減となり既卒生志願者は減少した。

今年度は高校新卒者と大学からの内部進学者が多かったことから、入学者数は鍼灸学科・柔整学科105人、教員養成学科7人となり昨年度より微増となった。

**【令和5年度（6年度入学）入試結果】**

学 科	入学定員	入学者数		定員充足率	目標達成率
		目標値	入学実績		
鍼灸学科	90人	80人	63人	70.0%	78.7%
柔整学科	60人	55人	42人	70.0%	76.3%
教員養成学科	20人	10人	7人	35.0%	70.0%
合 計	170人	145人	112人	65.8%	77.2%

**(2) ICT を活用した授業の質向上**

鍼灸・柔整学科の主要科目のオンデマンド教材は概ね完成し、一部の科目においては、対面授業とオンデマンド授業を比較して学生の学修成果を検証した。また、iPadの操作が不慣れな学生を対象として、授業で使用するノートテイキングアプリの操作方法を説明するICTサポートセミナーを3回開催して約20人が参加した。

**(3) 国家試験合格率の向上**

3年次の模擬試験後は、成績不良者の苦手科目を分析して面談を実施し、学修方法の指導を行った。また、学修サポート室及び夏季・冬季講習並びに2月の直前講習など授業時間外の勉強会の充実を図るとともに、国家試験の練習問題を徹底的に解かせた結果、鍼灸学科、柔整学科とも全国平均を大きく上回る結果となった。

【 新卒者合格率：はり師 91.3%、きゅう師 91.3%、柔道整復師 95.5% 】

**(4) 学生支援体制の強化**

学力不振の学生を積極的に学修サポート室に誘導することにより、学生の学修意欲の向上を図るとともに、定期的に学生面談を実施して学籍異動の可能性のある学生の早期対応に努めた結果、退学率は前年度 3.8%に対し 3.6%となった。また、就職相談会を年2回実施するなどキャリア支援に努めた結果、鍼灸学科、柔整学科は就職希望者に対する就職率は100%を維持することができ、教員養成学科では卒業生6人中4人が教員に採用され、1人は治療所を開業し、1人は鍼灸の国家試験問題に関する会社を起業した。

**(5) 経費削減の推進**

教員の担当科目を再確認し、非常勤講師が担当する科目を見直して人件費を削減した。また、使用していない教室の電気の消灯など教職員が意識して光熱水費の削減に取り組み、各学科の物品担当者は適切に在庫を管理して経費削減に努めた。

**(6) FD・SD研修会の推進**

外部講師を招いて教職員の資質向上を目的とした講演会を実施した。また、「私のICT活用法」と題して、全教員が授業で使用している個々のICT技術を発表するとともに、クロスSWOT分析を実施して本校の強みや弱み等を共有した。

**(7) 附属治療所の患者数確保**

地域住民を対象とした市民公開講座を年6回開催（参加者数72人）して新規患者確保に努めた。また、鍼灸治療所では新たに美容鍼灸ブースを設置し、所轄保健所の許可を得て1月から専門外来を開始するとともに、越賀治療所では地域の介護施設への訪問鍼灸治療の検討など様々な取り組みを行ったが、鍼灸治療所のみ目標を達成することができた。

【鍼灸治療所】

	患者数 (月平均)	収入 (月平均)
今期目標	400人 (1日平均20.0人)	72万円 (1日平均35,800円)
令和5年度実績	423人 (1日平均21.1人)	74.4万円 (1日平均37,182円)

## 【柔整治療所】

	患者数 (月平均)	収入 (月平均)
今期目標	120 人 (1 日平均 6.0 人)	13 万円 (1 日平均 6,500 円)
令和5年度実績	46.4 人 (1 日平均 2.3 人)	5.2 万円 (1 日平均 2,588 円)

## 【越賀治療所】

	患者数 (月平均)	収入 (月平均)
今期目標	90 人 (1 日平均 5.0 人)	23.4 万円 (1 日平均 13,000 円)
令和5年度実績	22.8 人 (1 日平均 1.1 人)	5.9 万円 (1 日平均 2,948 円)

**(8) 同窓生との連携強化**

コロナ禍で実施できていなかった地方支部総会・研修会について、北信越支部、岡山・広島・山口・山陰支部、九州支部で開催して同窓生との交流を深めた。また、明柔会学術大会や専門臨床研修会等の勉強会を年間計画で企画するとともに、明友会では「明友会 LINE」を開設して情報発信に努めて実施したことから、多数の同窓生が参加した。

**(9) 教学 IR の推進**

授業評価アンケート等に基づき、各教員が「教員自己点検シート」を作成して学科長と面談することにより、教育に関する意識改革を図った。また、ICT サポートセミナーに参加した学生にアンケートを行い、学生のニーズを把握したセミナーの開催に努めた。



## (3) その他（施設等の状況）

## ①現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

(令和6年3月31日現在)

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額
明治国際医療大学 キャンパス (京都府南丹市)	校地	178,506 m <sup>2</sup>	1,377,338 千円	1,377,338 千円
	校舎・附属施設	29,635 m <sup>2</sup>	7,734,067 千円	3,469,732 千円
	附属病院	11,066 m <sup>2</sup>	3,111,632 千円	778,568 千円
明治東洋医学院 専門学校キャンパス (大阪府吹田市)	校地	9,545 m <sup>2</sup>	1,878,157 千円	1,878,157 千円
	校舎・附属施設	9,538 m <sup>2</sup>	2,874,050 千円	1,039,623 千円
京都桂川鍼灸院	附属治療所	123.93 m <sup>2</sup>	賃貸	賃貸
きららの湯若狭鍼灸院	附属治療所	34.60 m <sup>2</sup>	賃貸	賃貸

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

令和5年度の財務状況は、大学部門では、鍼灸学部及び保健医療学部で入学定員を充足することができ、学納金収入は増加した。一方で経常費補助金は各学部の収容定員の過不足により補助金の減額率が前期よりも高く適用されたことにより減少した。支出面では前期と比べて退職金が増加したため、人件費全体の支出は増加した。また、奨学金や授業料減免費、修繕費の増加に伴い教育研究経費も増加した。附属病院部門では、地域の中核病院からの入院患者の受入れや泌尿器科・皮膚科の増収等により医療収入が増加したことで、前期に引き続いて部門単独で黒字となった。専門学校部門では、昨年度よりも学納金収入が減少となった。法人部門では、特別寄附金、資産運用による収入が部門内での収入割合の多くを占める結果となった。

資産の状況について、グラウンドLED化、6号館トイレ改修工事、遠隔医療導入を可能にする救急搬送システムの導入など施設設備の充実を図った。

なお、各財務比率と経年推移は下記のとおりであるが、本学院の大きな特徴のひとつとして、附属病院の「医療収入」が事業収入の約4割を占めており、一般的に学納金収入がメインとなる学校法人の全国平均とは乖離している場合がある。

## ①資金収支計算書

## ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

## 収入の部

(単位 千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	1,690,481	1,762,226	1,822,588	1,930,307	1,957,282
手数料収入	19,501	14,078	16,344	16,092	14,062
寄付金収入	23,354	11,340	7,598	14,059	66,306
補助金収入	317,598	435,797	444,317	514,987	453,696
資産売却収入	514,899	764,426	1,652,506	1,008,359	1,711,591
付随事業・収益事業収入	163,596	159,019	154,233	158,421	162,833
医療収入	1,490,727	1,467,753	1,656,283	1,721,907	1,770,732
受取利息・配当金収入	58,005	39,832	31,982	35,859	32,330
雑収入	84,886	195,361	262,950	85,351	184,424
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	395,323	383,462	433,673	419,454	353,701
その他の収入	640,478	564,699	718,611	754,626	648,815
資金収入調整勘定	△635,304	△824,540	△856,863	△794,550	△861,381
前年度繰越支払資金	2,028,804	1,791,272	1,611,989	2,361,363	2,741,418
収入の部合計	6,792,352	6,764,729	7,956,215	8,226,242	9,235,813

## 支出の部

(単位 千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	2,401,391	2,559,684	2,512,520	2,373,848	2,469,066
教育研究経費支出	1,364,149	1,425,543	1,409,084	1,498,514	1,576,344
管理経費支出	219,320	193,275	208,285	229,545	239,817
借入金等利息支出	2,290	1,846	1,302	703	369
借入金等返済支出	89,960	149,996	149,996	150,128	20,000
施設関係支出	17,783	21,012	9,475	37,198	87,179
設備関係支出	50,130	90,022	75,067	38,661	102,288
資産運用支出	379,591	490,963	1,021,249	840,305	1,821,583
その他の支出	654,611	416,762	434,629	476,100	410,742
資金支出調整勘定	△178,147	△196,366	△226,759	△160,181	△373,051
翌年度繰越支払資金	1,791,272	1,611,989	2,361,363	2,741,418	2,881,474
支出の部合計	6,792,352	6,764,729	7,956,215	8,226,242	9,235,813

(注) 金額は千円未満を切り捨てしているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

なお、以下の表についても同様である。

## ②活動区分資金収支計算書

## イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,763,786	4,023,876	4,323,598	4,418,068	4,566,866
教育活動資金支出計	3,981,508	4,178,026	4,128,855	4,100,908	4,284,532
差引	△217,722	△154,149	194,742	317,159	282,334
調整勘定等	△40,914	△143,864	36,024	28,696	44,503
教育活動資金収支差額	△258,636	△298,014	230,766	345,856	326,838
施設整備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	10,271	6,680	13,695	0	19,083
施設整備費等活動資金支出計	67,913	111,034	84,543	75,859	189,467
差引	△57,642	△104,354	△70,848	△75,859	△170,383
調整勘定等	△79,986	△6,307	5,884	△11,671	18,293
施設設備等活動資金収支差額	△137,628	△110,662	△64,964	△87,531	△152,090
小計(教育活動収支差額+施設整備費等活動資金収支差額)	△396,265	△408,676	165,802	258,324	174,747
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	842,270	1,099,827	1,999,933	1,351,082	2,056,681
その他の活動資金支出計	704,224	869,502	1,422,011	1,229,183	2,090,277
差引	138,046	230,324	577,922	121,898	△33,596
調整勘定等	20,686	△930	5,649	△167	△1,095
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△237,532	△179,282	749,374	380,055	140,055
前年度繰越支払資金	2,028,804	1,791,272	1,611,989	2,361,363	2,741,418
翌年度繰越支払資金	1,791,272	1,611,989	2,361,363	2,741,418	2,881,474

③事業活動収支計算書関係

イ) 事業活動収支計算書の状況と経年比

(単位 千円)

		科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,690,481	1,762,226	1,822,588	1,930,307	1,957,282
		手数料	19,501	14,078	16,344	16,092	14,062
		寄付金	13,272	11,340	7,598	14,059	66,306
		経常費等補助金	317,598	429,117	430,622	514,987	434,612
		付随事業収入	148,087	150,446	138,522	135,751	141,862
		医療収入	1,490,727	1,467,753	1,656,283	1,721,907	1,770,732
		雑収入	85,527	189,361	251,771	85,007	182,049
		教育活動収入計	3,765,195	4,024,324	4,323,730	4,418,113	4,566,908
		支出	人件費	2,400,166	2,530,493	2,472,458	2,372,621
	教育研究経費		1,787,416	1,832,058	1,793,928	1,856,703	1,903,428
	教育研究経費 (うち減価償却額)		1,100,534	1,167,791	1,114,978	1,141,036	1,138,604
	医療経費 (うち減価償却費)		341,806	333,751	311,523	286,394	259,918
	管理経費 (うち減価償却額)		686,882	664,267	678,949	715,667	764,824
	徴収不能額等		80,016	73,468	73,470	73,325	69,221
	教育活動支出計		269,448	247,160	260,065	274,553	286,004
	教育活動収支差額		49,615	49,753	46,118	42,743	42,403
	教育活動収支差額		1,463	599	693	2,979	2,421
	教育活動収支差額		4,458,495	4,610,312	4,527,145	4,506,858	4,646,780
	教育外活動収支	収入	受取利息・配当金	△693,299	△585,987	△203,415	△88,744
その他の受取利息配当金			58,005	39,832	31,982	35,859	32,330
その他の教育活動外収入			58,005	39,832	31,982	35,859	32,330
収益事業収入			15,508	41,272	25,024	22,670	22,792
教育活動外収入計			15,508	8,572	15,711	22,670	20,970
支出		借入金等利息	73,514	81,104	57,006	58,530	55,123
		その他の教育活動外支出	2,290	1,846	1,302	703	369
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		2,290	1,846	1,302	703	369	
経常収支差額		71,223	79,258	55,703	57,826	54,754	
特別収支	収入	資産売却差額	△622,076	△506,729	△147,711	△30,918	△25,118
		その他の特別収入	0	0	159,205	68,290	13,902
		特別収入計	18,439	10,845	22,546	2,880	20,358
特別収入計	18,439	10,845	181,751	71,171	34,260		

支出	資産処分差額	185,751	49,559	45,426	4,678	1,513
	その他の特別支出	3,383	476	1,034	999	696
	特別支出計	189,135	50,036	46,461	5,677	2,209
	特別収支差額	△170,695	△39,191	135,290	65,493	32,051
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>△792,772</b>	<b>△545,920</b>	<b>△12,421</b>	<b>34,575</b>	<b>6,933</b>
基本金組入額合計		△227,567	△236,793	△154,321	△67,135	△210,942
当年度収支差額		△1,020,339	△782,714	△166,742	△32,560	△204,009
前年度繰越収支差額		△8,816,964	△9,837,304	△10,620,019	△10,786,761	△10,819,322
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△9,837,304	△10,620,019	△10,786,761	△10,819,322	△11,023,331

(参考)

事業活動収入計	3,857,149	4,116,274	4,562,488	4,547,814	4,656,292
事業活動支出計	4,649,921	4,662,194	4,574,909	4,513,239	4,649,359

## ④貸借対照表

## ア) 貸借対照表の状況と経年比較

## 資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 資 産	12,473,532	11,438,310	11,297,166	10,728,458	10,813,277
流 動 資 産	2,907,787	3,231,593	3,241,752	3,628,659	3,657,184
資 産 の 部 合 計	15,381,320	14,669,904	14,538,919	14,357,118	14,470,462

## 負 債 の 部

(単位 千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 負 債	1,674,308	1,489,281	1,296,138	1,270,606	1,234,597
流 動 負 債	928,202	947,735	1,022,314	831,469	973,889
負 債 の 部 合 計	2,602,511	2,437,016	2,318,453	2,102,076	2,208,487
第 1 号 基 本 金	22,271,113	22,507,906	22,662,228	22,729,364	22,890,306
第 3 号 基 本 金	0	0	0	0	50,000
第 4 号 基 本 金	345,000	345,000	345,000	345,000	345,000
翌年度繰越消費支出超過額	△9,837,304	△10,620,019	△10,786,761	△10,819,322	△11,023,331
純 資 産 の 部 合 計	12,778,808	12,232,887	12,220,466	12,255,041	12,261,975
負債の部及び純資産の部 合 計	15,381,320	14,669,904	14,538,919	14,357,118	14,470,462

## ⑤財務比率の経年比較

## ア) 事業活動収支計算書関係比率

「\*下段( )は全国平均(加重平均)」

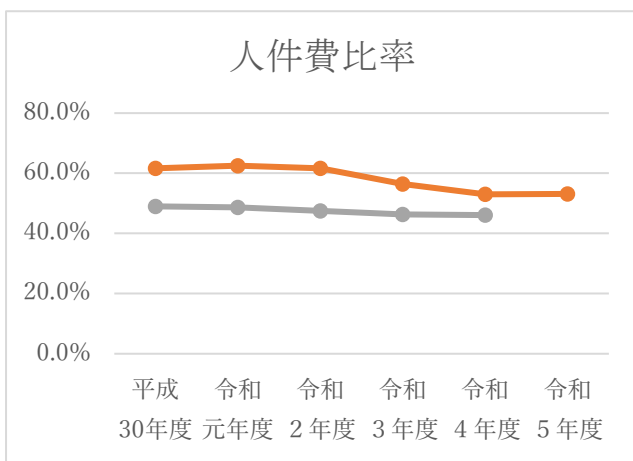
区 分		令和	令和	令和	令和	令和
比 率	算 式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.5% (48.7%)	61.6% (47.5%)	56.4% (46.3%)	53.0% (46.1%)	53.1%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	142.0% (95.4%)	143.6% (94.4%)	135.7% (95.0%)	122.9% (94.7%)	125.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	46.6% (40.4%)	44.6% (40.8%)	41.0% (40.4%)	41.5% (42.2%)	41.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.0% (7.0%)	6.0% (6.4%)	5.9% (6.4%)	6.1% (6.7%)	6.2%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1% (0.1%)	0.0% (0.1%)	0.0% (0.1%)	0.0% (0.1%)	0.0%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-20.6% (3.8%)	-13.3% (5.5%)	-0.3% (7.2%)	0.8% (5.0%)	0.1%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	113.8% (105.5%)	107.1% (103.5%)	97.0% (101.6%)	97.8% (102.4%)	95.5%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	44.0% (51.0%)	42.9% (50.3%)	41.6% (48.7%)	43.1% (48.7%)	42.3%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8% (1.9%)	0.4% (2.0%)	0.3% (1.8%)	0.4% (1.6%)	1.4%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.3% (1.4%)	0.3% (1.5%)	0.2% (1.4%)	0.3% (1.2%)	1.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.2% (9.2%)	10.6% (12.7%)	9.7% (12.6%)	11.3% (12.2%)	9.7%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.3% (8.9%)	10.5% (12.3%)	9.8% (12.2%)	11.5% (12.0%)	9.4%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.9% (8.8%)	5.8% (8.7%)	3.4% (8.6%)	1.5% (7.3%)	4.5%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.4% (10.0%)	9.9% (10.1%)	9.5% (10.0%)	8.9% (9.7%)	8.0%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-16.2% (3.6%)	-12.3% (5.0%)	-3.4% (6.6%)	-0.7% (4.7%)	-0.5%
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-18.4% (2.2%)	-14.6% (3.6%)	-4.7% (5.1%)	-2.0% (3.0%)	-1.7%

## イ) 貸借対照表関係比率

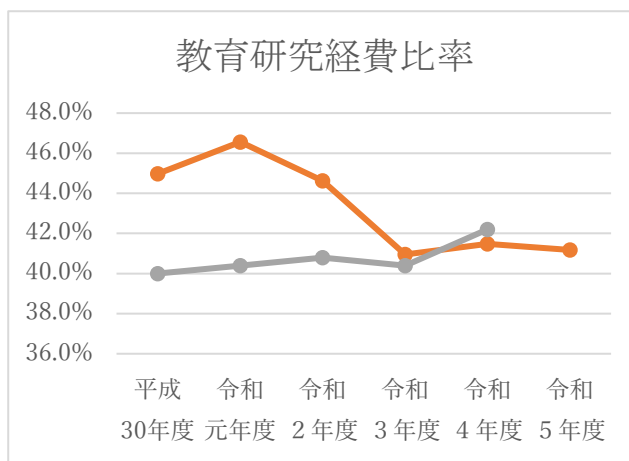
区 分		令和	令和	令和	令和	令和
比 率	算 式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定資産構成比率	固定資産	81.1%	78.0%	77.7%	74.7%	74.7%
	総資産	(85.9%)	(85.3%)	(84.7%)	(84.6%)	
有形固定資産 構成比率	有形固定資産	72.9%	74.2%	72.3%	71.0%	69.3%
	総資産	(58.1%)	(57.4%)	(56.2%)	(55.5%)	
特定資産構成比率	特定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
	総資産	(23.6%)	(23.8%)	(24.4%)	(24.7%)	
流動資産構成比率	流動資産	18.9%	22.0%	22.3%	25.3%	25.3%
	総資産	(14.1%)	(14.7%)	(15.3%)	(15.4%)	
固定負債構成比率	固定負債	10.9%	10.2%	8.9%	8.9%	8.5%
	負債+純資産	(8.5%)	(8.5%)	(8.3%)	(8.2%)	
流動負債構成比率	流動負債	6.0%	6.5%	7.0%	5.8%	6.7%
	負債+純資産	(5.8%)	(5.9%)	(5.9%)	(5.8%)	
内部留保資産比率	運用資産-総負債	5.3%	1.8%	5.6%	7.4%	9.7%
	総資産	(24.1%)	(24.6%)	(25.9%)	(26.7%)	
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	0.58年	0.42年	0.53年	0.60年	0.63年
	経常支出	(1.40年)	(1.50年)	(1.50年)	(1.50年)	
純資産構成比率	純資産	83.1%	83.4%	84.1%	85.4%	84.7%
	負債+純資産	(85.6%)	(85.6%)	(85.8%)	(86.0%)	
繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額	-57.3%	-67.1%	-73.0%	-75.1%	-74.8%
	負債+純資産	(-19.6%)	(-19.6%)	(-19.1%)	(-18.9%)	
固定比率	固定資産	97.6%	93.5%	92.4%	87.5%	88.2%
	純資産	(100.3%)	(99.6%)	(98.7%)	(98.5%)	
固定長期適合率	固定資産	86.3%	83.4%	83.6%	79.3%	80.1%
	純資産+固定負債	(91.2%)	(90.6%)	(90.0%)	(89.9%)	
流動比率	流動資産	313.3%	341.0%	317.1%	436.4%	375.5%
	流動負債	(241.6%)	(249.7%)	(260.2%)	(263.8%)	
総負債比率	総負債	16.9%	16.6%	15.9%	14.6%	15.3%
	総資産	(14.4%)	(14.4%)	(14.2%)	(14.0%)	
負債比率	総負債	20.4%	19.9%	19.0%	17.2%	18.0%
	純資産	(16.8%)	(16.8%)	(16.6%)	(16.3%)	
前受金保有率	現金預金	453.1%	418.7%	544.5%	653.6%	814.7%
	前受金	(374.2%)	(390.0%)	(416.6%)	(424.2%)	
退職給与引当 特定資産保有率	退職給与引当特定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	退職給与引当金	(58.4%)	(58.1%)	(58.8%)	(58.7%)	



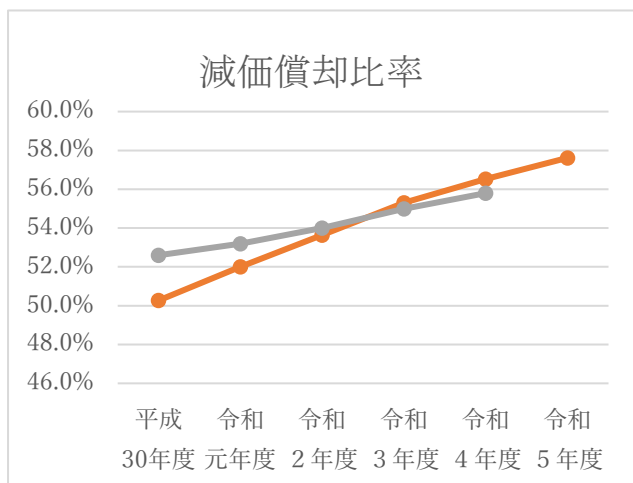
基本金比率	基本金	97.5%	98.2%	98.8%	99.5%	99.7%
	基本金要組入額	(97.0%)	(97.1%)	(97.2%)	(97.0%)	
減価償却比率	減価償却累計額	52.0%	53.6%	55.3%	56.5%	57.6%
	減価償却資産取得価額	(53.2%)	(54.0%)	(55.0%)	(55.8%)	
積立率	運用資産	25.1%	19.3%	22.0%	21.9%	24.3%
	要積立額	(71.9%)	(72.0%)	(73.1%)	(73.4%)	



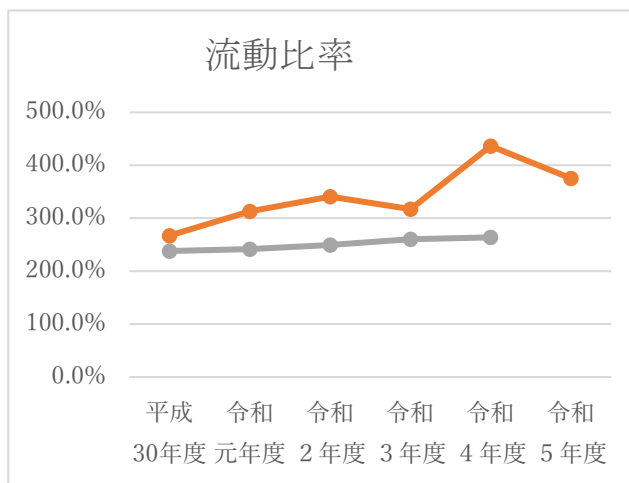
人件費比率は令和2年度まで全国平均より10%程度高く推移していたが、人員の見直し、経常収入の増加により改善傾向にある。



令和3年度以降、概ね全国平均で推移しており、教育研究環境は充実している。



令和3年度以降、減価償却比率は全国平均を上回る水準で推移している。



現預金並びに有価証券の残高を確保し、流動資産も増加。流動比率は、全国平均を大きく上回る水準を維持している。

## (2) その他

## ① 有価証券の状況

(単位 千円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	571,426	608,759	37,333
(うち満期保有目的の債券)	(532,696)	(539,908)	(7,212)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	100,000	100,000	0
(うち満期保有目的の債券)	(100,000)	(100,000)	(0)
合 計	671,426	708,759	37,333
(うち満期保有目的の債券)	(632,696)	(639,908)	(7,212)
時価のない有価証券	2,000		
有価証券 合 計	673,426		

## ② 借入金の状況

(単位 千円)

借入先	利率	返済期限	期末残高
日本私立学校振興・共済事業団	0.41% (固定)	令和9年9月15日	80,000

## ③ 学校債の状況

学校債はございません。

## ④ 寄付金の状況

(単位 千円)

寄付金の種類	寄付者	金額
学院創立100周年記念事業	企業・個人等	61,999
奨学寄付金	企業・篤志家等	800
現物寄付金(科研費等)	校友・父母・篤志家等	680
その他 一般寄付金等		3,506
合 計		66,985

## ⑤ 補助金の状況 (単位 千円)

区 分	交付機関	金額
国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団	296,135
	文科省	11,656
授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団	96,567
	大阪府	8,297
地方公共団体補助金	京都府	32,672
	大阪府	1,136
	その他	7,231
合 計		453,696

## ⑥ 収益事業の状況

専門学校の体育施設であるフットサル場の一般貸出に加え、令和3年度から新たに始まった吹田クリニックの賃貸事業についての収益事業も行い、会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。なお、収益事業の決算上生じた利益金の全部を学校会計に繰り入れた。

## (1) 貸借対照表 (単位 千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	16,121	流動負債	10,166
固定資産	70,439	純資産の部	76,394
資産合計	86,561	負債及び純資産の合計	86,561

## (2) 損益計算書 (単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業損益	
(1) 営業収益	52,509
(2) 営業費用	26,213
営業利益	26,296
経常利益	26,296
学校会計繰入金支出	20,970
税引前当期純利益	5,325
法人税、住民税及び事業税	5,325
当期純利益	0

## ⑦ 関連当事者等と取引の状況

## ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	谷口 和彦	—	—	—	—	—	債務被保証	当法人の借入に対する被保証	80,000千円	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

当法人は借入金に対して理事長谷口和彦より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

## イ) 出資会社

## YOJYOnet 株式会社

資本金：1000万円

出資割合：20%

事業内容：健康アプリの開発と販売等

役員の兼任及び取引はございません。

## ⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引はございません。

## (3) 経営状況の分析・経営上の成果と課題・今後の方針・対応方策

大学は、令和3年度定員増の救急救命学科（50名から80名）の年次進行により、令和5年度の収容定員数（通信制大学院含）は1,056人となり、収容定員充足率は92.1%となった。一方、専門学校は収容定員数の550人に対して収容定員充足率は55.4%となった結果、令和5年度の法人全体の学納金収入は前年度比2,697万円増加の19億5,728万円となった。

専門学校は令和3年度からのコース制の廃止、柔整学科における夜間部の入学定員の変更、学納金の引き下げ等を行う状況で様々な工夫により引き続き学生確保対策を行う必要がある。

附属病院は、令和3年1月に実施した障害者施設等一般病棟への転換や地域包括ケア病床の活用促進、コロナ収束による入院患者の受入増加により平均入院患者数は前年度比6.3人増となり、外来患者数も前年度に比べて4.1人増加となった。医療収入は前年度比4,882万円増加の17億7,073万円と前年度を大幅に上回った。対する医療経費においては、医薬品や各種物品の高騰から前年度比4,915万円増加の7億6,482万円となったが、前年度に続いて黒字を達成（大学教員人件費のうち、病院勤務教員の人件費の半額を病院に振替えた状態）することができており、今後も安定的な収支均衡が求められる状況にある。

法人全体の人件費比率は53.1%と（前年度比+0.1%）と同水準にあるものの、依然として大学法人の全国平均よりも高く、各部門における収益確保と合わせて人件費の抑制や適正な人員配置を計画的に実施する必要がある。また、施設維持経費の見直しにより教育研究経費比率の適正化に向けた取り組みを継続的に行うこととしている。